地域活性化フォーラム in 北海道・十勝

8月29日、音更町文化センター（十勝管内 音更町）で「地域活性化フォーラム in 北海道・十勝」（連合北海道、同十勝地域協議会主催）が開催された。日本労働組合総連合会（連合）が今年から全国で行っている取り組みで、道内での開催は初めて。当日は連合会長と帯広市長ら4人がパネリストを務め、約320人の参加者を前に、十勝の価値や課題、地域活性化策などについて活発に意見を交わした。その要旨を伝える。

企画制作／北海道新聞帯広支社営業部

〈主催者挨拶〉

連合北海道会長
工藤　和男 氏

連合を結成して25年。この間に経済や社会情勢は大きく変容し、いま社会は低所得や不安定な雇用形態による格差拡大や貧困などの問題に直面しています。少子高齢化による人口減少も進む中、付加価値の高い地域産業を創出して生産性を高め、安定した雇用環境のもとで多くの人が活躍できるローカル経済圏の確立が強く求められています。

本フォーラムは、中小企業の活性化を地域活性化につなげる具体策について話し合い、知恵を出し合って少しずつ現状を変えていくきっかけになればという思いから開催の運びとなりました。連合北海道では今回をスタートに今後、道内各地で同様のフォーラムを開催したいと考えております。本日はよろしくお願い申し上げます。

講演1　フードバレーとかちの地域活性化

帯広市長
米沢　則寿 氏

地域活性化のカギは中小企業にあり

人口減少による税収減は深刻な問題です。帯広市の場合、2040年には個人市民税だけで28億6千万円もの税収減が危惧されています。そこで着目したいのが法人市民税です。帯広市で法人市民税を納めていただいている企業は約4800社。そのほとんどが中小企業です。2040年までにこれらの企業が事業を拡大したり、新たな企業が生まれて雇用が広がれば、法人市民税が増えて将来の税収減を補うことも夢ではありません。課題をチャンスに。逆境をドラマに。そんな発想の転換が今求められています。

世界へ、未来へ。オール十勝の挑戦

新しい発想で十勝の価値を見つめ直し、地域ブランドを確立して地域活性化を目指す。それが平成23年からスタートした「フードバレーとかち」の取り組みです。フードバレーとかちは十勝19市町村が一丸となり、三つの展開方策を進めています。

一つ目は「農林漁業を成長産業にする」。国際戦略総合特区やバイオマス産業都市などの認証を獲得し、加工用玉ねぎの貯蔵選別施設やバイオマスプラントを建設したほか、道内初の輸出用食肉加工施設の整備も進んでいます。ICT（情報通信）技術や気象ビッグデータを農業に活用したり、輸送会社と手を組んで新たな作物を育てるなど、意欲的な挑戦を続けています。

二つ目は「食の価値を創出する」。食の宝庫・十勝にふさわしい地酒は長年の悲願でしたが、2014年の新酒鑑評会で純米酒「十勝晴れ」がついに金賞を獲得しました。他にも十勝産小麦100％のパン、枝豆の葉と茎から抽出した機能性素材を使った食品の開発など、いずれも民間企業からの働き掛けで十勝の食の価値が引き出されるのはありがたいことです。

三つ目は「十勝の魅力を売り込む」。十勝産チーズを航空会社の国際線ファーストクラスなどの機内食として提供したり、商品パッケージにフードバレーとかちのロゴマークを付けたり、首都圏で「とかちのかち」キャンペーンを実施するなど、十勝ブランドの認知拡大に努めています。

食を原点に、魅力ある仕事を創出

これらの取り組みを担うのは「人」に他なりません。そのため、帯広畜産大学の学生と地域事業者の交流サポート、若手人材の研究・調査活動を支援する「十勝人チャレンジ支援事業」、経営者や創業希望者が新たな事業創造を目指す「とかちイノベーションプログラム」など、次世代の人材育成にも取り組んでいます。

フードバレーとかちの最終目的は「十勝が誇る食を原点に、次世代が誇りを持って働くことのできる仕事を創造すること」。食と農に関わりたい人が日本中から集まって新しい中小企業群ができたら、十勝はたくさんの可能性と希望に満ちた地域になれるのではないかと期待しています。

講演2　連合がめざす地域の活性化

連合会長
古賀　伸明 氏

今求められる「全員参加型秩序形成」

激化するグローバリゼーションは人・モノ・情報・言論など全てが国境を超える時代を作り出しました。それは宗教や民族の対立、社会的・経済的格差も例外ではなく、私たちはそれらのリスクが生活や働き方にどう影響してくるかを常に意識しなければなりません。そこでキーワードとなるのが「全員参加型秩序形成」です。東西冷戦構造が終結して「無極化の時代」といわれる今、世界の一人一人が自分は何を考え、どう行動していくかを発信しつつ、全員で秩序を形成していくことが求められています。

持続可能な地域社会と労使の役割

日本では有効求人倍率が上昇しているにも関わらず、いまだに非正規雇用者の割合が40％弱にも上ります。ワーキングプアが解消されない状況における問題は、雇用の量ではなく質にあります。国際労働機関ILOが行動指針とする「ディーセントワーク」＝働きがいのある人間らしい仕事を社会の隅々まで浸透させ、持続可能な地域社会を作っていく必要があると思います。

かつての日本の企業社会では企業と家庭がセーフティネットの役割を果たしていましたが、グローバリゼーションと核家族化が進んだ今、その役割が不十分になっています。連合が目指す「働くことを軸とする安心社会」を実現するためには、きめ細かなセーフティネットのもとで社会の底支えを行い、一人一人が地域の秩序を形成していくことが大切です。

地域や社会、経済の課題を解決する上で、春季生活闘争をもっと活用すべきだと私は考えています。春季生活闘争は労働条件を決定すると同時に企業や産業の在り方を真摯（しんし）に議論する機会であり、一企業の労使で決定した賃金が最低賃金に波及し、公務員の賃金に波及し、やがて地域や社会を変える力になると思うからです。

全員参加型社会で紡ぐ地方再生の物語

2060年には65歳以上1人を1・3人の現役世代が支える超少子高齢社会がやってきます。だからこそ男性正社員・長時間労働という働き方のモデルを変え、意欲と能力があれば年齢性別を問わず支える側に回れる「全員参加型社会」を築く必要があります。そしてそういう社会を持続可能なものにしていくためには、産官学金労（産業・行政・教育・金融・労働団体）の連携のもと、地域や家庭の中で共に助け合い、支え合える環境を創っていかなければなりません。それは過去の失敗に学び、短期・中期・長期という時間軸を明確にして、地道に進める作業です。自分が暮らす地域をどうしていきたいか、一人一人が物語を描き、発信し合いながら大きな潮流を創り出していく。それが真の地方再生につながるものと信じています。

パネルディスカッション

パネリスト／古賀伸明氏、米沢則寿氏、長澤秀行氏（帯広畜産大学 学長）、井田芙美子氏（㈱いただきますカンパニー 代表取締役）
コーディネーター／日浅 尚子（北海道新聞帯広支社長）

帯広畜産大学 学長
長澤　秀行 氏

適正対価で賃金上昇　古賀氏
中小企業から地域を元気に　米沢氏
知の拠点として地域に貢献　長澤氏
広大さを価値に集客　井田氏

日浅　帯広畜産大学は「畜大」として十勝の皆さんに親しまれていますが、地域における大学の役割についてお聞かせください。

長澤　人材育成や知の拠点など大学の役割は多々ありますが、学生が地域にもたらす経済効果もその一つだろうと思います。関東以外の大学は地元から進学しても他地域に就職して地元を離れる学生が多いのですが、畜大は道外の学生が64％。卒業後は58％が道内就職で、そのうち25％が十勝管内就職。関東以外では地元定着率が最も高い大学です。地域経済への貢献という意味でも「十勝の畜大」としてより魅力ある大学へ進化していかなければと考えています。

井田　私も札幌出身ですが幼いころに日勝峠から見た十勝平野の風景が忘れられず、畜大に進学して十勝に定住しました。この素晴らしい風景をもっと多くの人に知ってほしくて、十勝の一般農場に観光客を案内する会社をつくって4年目になります。年間約2千人のお客さまの9割が道外の方。会社のスタッフは私たち30代女性と、ガイドを務める元農協職員など70代男性の皆さんです。高齢者の元気と知恵を借り、価値がないと思われていた農村風景をビジネス化したことで十勝の農業を伝える役割が果たせているかなとうれしく感じています。

日浅　十勝の人にとっては当たり前の畑の風景でも、よそから来た人にはとても魅力的で、価値ある観光資源、地域の財産だと思います。今ある資源を生かして地域を元気にするためには、まず地域の弱みと強みを知ることが大切と思われますが、米沢市長いかがでしょう。

米沢　エネルギー、食料、水、環境という生命に不可欠な基本要素があり、食料自給率1100％を実現している広大かつ肥沃（ひよく）な大地。そして一次産業を核としてオール十勝で結束できる人々の絆。これらが最大の強みだと思います。しかし基本的なポテンシャルが高い分、より高い付加価値を追求する意欲がまだ薄く、もったいないと感じる面もあります。また、十勝には家族経営の小規模事業所が多いのですが、資本を持っているのが社長と家族だけでは伸びしろが限られる。ビジネスにおいて企業組織の透明性は非常に大切です。株主など外の目が加わると経営の在り方が変わるし、いろんなチャレンジにつながります。

古賀　強みと弱みはコインの裏表です。土地の人が地域を熟知しているというのはものすごい強みですが、一方では新機軸とか新発想が入り込みにくいという弱みにもなる。新事業や地域活性化を成功させた事例を見ると、従来からある資源を再評価して付加価値を生み出し、新たな需要を刺激しています。さらに都市部の需要を積極的に取り込んでいる。十勝の食に興味を持った台湾の商社が帯広市に現地法人を設立したそうですが、まさに好例です。そしてやっぱり若者の柔軟な発想や他所からの新しい視点は必要です。

井田　道外のお客さまは畑の景観だけでなく、土地が広い十勝ならではの大きなスポーツ施設や公園に感激されます。さらに安くておいしい食材、避暑に最適な気候。それだけでも何十万円もの旅費を払う価値があると言われて、あらためて十勝の価値に気付かされました。課題と感じるのは、食材の付加価値を高める調理技術を持つレストランが少ないこと。その価値を認める味覚が足りないのかもしれません。十勝の魅力を発信する企画に女性の視点が少ないのも残念に思います。そして母親としては将来の選択肢が多い教育環境が欲しい。先ほど長澤先生が畜大生の地元定着率に触れられましたが、学生のうちから起業に関する教育を行ってはどうかなと思います。農業を核として私たちのような新しい産業がたくさん生まれてどんどん連携することで、十勝を盛り上げる力になるのではと期待しています。

長澤　私は大学にとって連携はすごく大切だと思っています。学生が地域の皆さんと一緒にイベントを企画したり、食品メーカーと共同研究する傍ら社員を大学院に受け入れたり。インターンシップや国際交流も含めて「地域」「企業」「国際」という3つの連携を通して人材を育てることで、地域も大学も持続可能なものになっていくのかなと思っています。

古賀　地域活性化のためには企業連携による新たな産業創出、産官学金労による人材育成が不可欠です。加えて、安定雇用によってきちんと生活できる賃金を確保し、地域の商品やサービスに適正な対価を払うことも、中小企業を中心とした地域経済のサイクルを回していく上で大切です。

米沢　私もきちんと循環する地域経済システムを構築したいと思っていて、その基盤となるのはやはりビジョンが明確で透明性の高い企業組織だと思います。こんな仕事ができてこんなふうに暮らせると見通しが立てば、夢を持って仕事と人生に向き合える。仕事を楽しめる人と企業が、地域を元気にしていくのではないかと思っています。

㈱いただきますカンパニー
代表取締役
井田　芙美子 氏

北海道新聞帯広支社長
日浅　尚子

ろうきん生活応援大作戦 2016年7月3日（日）まで
第1弾 轟（とどろき）ローン発売開始25周年 感謝の拡大版
とどろきナンデスドチラ――モ
第1弾 お取扱期間 2016年1月31日（日）まで
感謝の轟（とどろき）ローン金利
新規お申込の方 変動金利 適用金利 年1.80％～ 基準金利 年2.60％［保証料別途］
［保証料］●ろうきん会員の方／年0.7％ ●一般勤労者の方／年1.2％（金利に上乗せされます。日本労働者信用基金協会保証の場合）
※適用金利はお取引の状況に応じて異なります。※借入には、年収等の諸条件がございますので詳しくは〈ろうきん〉へお問い合わせください。※審査の結果ご希望に添えない場合がありますので予めご了承ください。
感謝の25周年記念プレゼント
轟（とどろき）ローン新規お申込の方・ご利用中の方
抽選で100名様に 全米販お米券25（25kg相当分）枚が当たる！
［対象者］2016年1月31日時点で、轟（とどろき）ローンのご利用残高が50万円以上、ご返済回数が12回（1年）以上ある方が対象となります。詳しくは〈ろうきん〉へお問い合わせください。
藤岡 みなみ
詳しくはお気軽に〈ろうきん〉店舗またはフリーダイヤルへ
北海道ろうきんコールセンター 0120-5-109-26（ゴー トーク トゥローキン）ご利用時間/AM9:00～PM5:00（土・日・祝日、年末年始は休業します）
ホームページより轟（とどろき）ローンの仮申込ができます。
北海道ろうきんホームページ http://www.rokin-hokkaido.or.jp 北海道ろうきん 検索
※この広告の内容は、2015年9月20日現在のものです。
生活応援バンク ろうきん ©ROKIN
「北海道ろうきん」は、道内で活動するNPO、ボランティア団体を応援しています。

ZENROSAI NEWS 7215B026
住まいの備えは全労済の
住まいる共済で安心。
全労済の 住まいる共済
㊊火災共済・㊊自然災害共済
風水害等給付金付火災共済・自然災害共済・個人賠償責任共済
全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。
保障のことなら 全労済 北海道本部 TEL 011-821-6031
全国労働者共済生活協同組合連合会（北海道労働者共済生活協同組合）〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4-1-3